



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月28日

上場会社名 株式会社ソケット 上場取引所 東
 コード番号 3634 URL <http://www.sockets.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦部 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画管理本部長 (氏名) 宮木 公平 (TEL) 03-5785-5518
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期第1四半期	517	△28.1	100	△22.8	100	△22.9	54	△27.0
22年3月期第1四半期	720	—	130	—	130	—	75	—

（注）当社は、平成21年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成22年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	26	04	23	12
22年3月期第1四半期	72	14	63	03

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
23年3月期第1四半期	1,817	1,496	82.2	705	79
22年3月期	1,939	1,440	74.2	682	78

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 1,494百万円 22年3月期 1,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—				
23年3月期（予想）		—	—	—	—

（注）1. 当四半期における配当予想の修正有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成23年3月期（予想）における配当金の金額は、未定とさせていただきます。

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期（累計）	1,100	△8.2	150	△25.9	150	△26.0	80	△27.8	37	92
通期	2,950	14.5	520	10.5	520	10.5	295	13.6	139	84

（注）1. 当四半期における業績予想の修正有無：有

2. 業績予想の修正については、本日（平成22年7月28日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ 2. その他の情報をご覧ください。）

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	2,117,000株	22年3月期	2,106,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	一株	22年3月期	一株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	2,109,549株	22年3月期1Q	1,042,339株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の確保を優先し、創業以来平成22年3月期まで無配としております。利益配分につきましては、将来的には経営成績及び財務状態を勘案しながら株主への収益の配当を検討する所存ではありますが、配当実施の可能性、その実施時期及び回数についての基本的な方針等は現時点において未定であり、平成23年3月期の第2四半期末日及び期末日の配当につきましても未定であります。なお、配当を実施することになった場合には、速やかに開示をいたします。
2. 平成21年12月31日を基準日として平成22年1月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。
3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ（3）業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

※ 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

平成22年7月30日（金）・・・・・・機関投資家向け決算説明会

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における国内経済は、企業収益の改善や設備投資に持ち直しが見られるものの欧州をはじめとする世界経済の先行き懸念が強まる中、一部回復の兆しはあるものの、個人消費を含め依然として不確実な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社を取り巻く国内携帯電話関連市場においては、国内携帯電話加入契約数は平成22年6月30日現在で1億1,371万台と前事業年度末比でほぼ横ばいである一方、その内訳の第3世代移動通信サービス(3G)対応の携帯電話契約数が占める割合は97.7%にまで高まってきております。(注)

国内携帯電話業界では、加入契約数の伸びの鈍化に加え、買替えサイクルの長期化に伴い端末販売数が減少する中、通信事業者間においては、前事業年度に引き続き高機能端末の開発・発売及び様々な低料金・割引プランの導入等の展開に加え、さらなる他社との差別化を図るべく、新しいサービス及び新しいコンテンツの開発・提供と各社各様に特色を打ち出した施策による競争が続いており、こうした環境の中、携帯電話という国内で1億台、世界で50億台を超える巨大なサービスプラットフォームは、今後より活性化されることが予想されます。

平成22年後半以降には、各通信事業者で次世代(3.9G/LTE)の高速移動通信サービスの開始も予定されており、商用ネットワークの試験運用の開始等も発表されております。また、インターネットや携帯電話を活用したサービスを取り巻く環境は、放送、通信、音楽、出版等各業界間の連携・融合、iPhoneやAndroid携帯等スマートフォン、iPadなどの専用端末の拡大により、今後さらに音楽配信、映像配信、電子書籍販売等のコンテンツ関連市場及びインターネット広告市場の成長も期待されます。また今後、インターネットがより生活に密着することに伴い、デジタルコンテンツ及びパッケージコンテンツの販売方法、流通経路や収益モデルの多様化等による収益機会の広がりも予想されます。

(注) 社団法人電気通信事業者協会のデータに拠っております。

このような市場環境の中、当第1四半期会計期間においては、前事業年度より引き続き、携帯電話を中心としたインターネットサービスである音楽検索をはじめとする、音楽・映像・書籍・ゲーム関連の専門検索サービスや「デコガール」など若年層の女性ユーザー向けの情報サービス及びこれらのサービスに関連するアプリケーションやデータベースの開発に注力してまいりました。

その結果、通信事業者との音楽・映像・書籍・ゲーム関連の専門検索サービスは順調に推移し、専門検索関連サービスの拡大に伴うライセンス・広告収入が増加し、また音楽・映像・書籍・ゲームなどの横断的なクロス検索が伸長するなど、専門検索関連サービスは引き続き拡大傾向にあります。一方、前年同期に大型開発案件の計上があり、それに対し今期は大型開発案件が従来計画通り下期に集中していることにより、売上高に関しましては、当第1四半期会計期間517,958千円(前年同期比71.9%)となっております。

損益面につきましては、ライセンス・広告収入の増加などにより粗利益率が49.7%と前年同期比で大幅に向上(前年同期38.9%)する一方で、利益金額につきましては、売上高と同様に、前年同期に大型開発案件の計上があり、今期は従来計画どおり下期に集中していることから営業利益は100,559千円(前年同期比77.2%)、経常利益は100,407千円(同77.1%)、四半期純利益は54,929千円(同73.0%)となっております。

なお、当第1四半期会計期間におけるサービスライン別売上高においては、主としてB to B to Cモデルである専門検索関連サービスを中心とするメディアビジネスが、大型開発案件の計上時期による影響で356,993千円(同70.1%)、主としてB to Cモデルである「デコガール」を中心とする情報サービス等のコンテンツビジネスが、有料課金ゲームサービスへの新規配信中止などによる影響もあり160,965千円(同76.1%)となっております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、1,817,031千円(前事業年度末比122,019千円減)となりました。

流動資産につきましては、1,354,842千円(同154,835千円減)となりました。増減の主な要因としましては、開発売上上の入金に伴う売掛金の減少(同118,486千円)、一方で、開発案件に伴う仕掛品の増加(同52,634千円)があったことによります。固定資産につきましては、自社サービス用ソフトウェア開発の進捗等により無形固定資産が増加したことで、462,188千円(同32,815千円増)となりました。

負債は、320,072千円(同178,947千円減)となりました。増減の主な要因としましては、前事業年度に係る法人税等の納付による未払法人税等の減少(同131,101千円)、役員及び従業員への賞与の支給による賞与引当金及び役員賞与引当金の減少(同42,751千円)があったことによります。

以上の結果、純資産は、当第1四半期会計期間における四半期純利益の計上等により1,496,958千円(同56,927千円増)となり、自己資本比率は、前事業年度末の74.2%から82.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ68,225千円減少し、955,075千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、21,340千円(前年同期は83,883千円の使用)となりました。主な収入要因としては、税引前四半期純利益97,587千円、減価償却費21,453千円の計上及び売上債権の減少118,486千円がありました。一方で、主な支出要因としては、たな卸資産(仕掛品)の増加52,634千円、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少42,751千円及び法人税等の支払額150,102千円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、47,850千円(前年同期は32,226千円の使用)となりました。主な支出要因としては、自社サービス用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得45,650千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、965千円(前年同期は503,946千円の獲得)となりました。主な収入要因としては、新株予約権行使に伴う株式発行による収入1,300千円であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年4月28日に公表した業績予想のうち第2四半期累計期間においては、平成22年7月28日付「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益について上方修正しております。

理由といたしましては、当第1四半期会計期間において、ライセンス・広告収入の想定を上回る好調、原価及び販売管理費の一層の効率化並びにメディアビジネスの一部の開発に関する早期完了や新規開発等によるものであります。なお、通期においては、平成22年4月28日に公表した業績予想を据え置くことといたしました。

当社は、引き続き携帯電話を中心としたインターネットサービス、アプリケーション及びデータベースの開発・運用に注力してまいります。メディアビジネスにおいては、音楽、映像、書籍、ゲーム等ジャンルに特化した専門検索サービスや専門検索を実現する当社開発の作品データベースであるMSDB(メディアサービスデータベース)を活かしたスマートフォンやPC向けへのサービス展開及び関連アプリケーションやデータベースの開発の充実・拡大を進めてまいります。さらに、モバイルインターネットを活用した動画や音楽等のストリーミング配信サービスに取り組むことにより、作品や情報と人の新たな出会いを生むサービスをより拡大してまいります。コンテンツビジネスにおいては従来のメールサービスを中心としたコミュニケーションサービスの充実・拡大に加え、メディアビジネスで開発するサービスのBtoCモデルへの展開に取り組んでまいります。

メディアビジネス、コンテンツビジネスいずれのビジネスにおいても、作品の情報及びユーザーの属性・利用履歴等を用いたデータベースを活用するサービスであるため、MSDBの作品データベースや作品を紹介するナビゲーションエンジン、ユーザープロファイリングのエンジン開発に注力してまいります。また、データベースをより有効に活用し、サービスの質の向上を実現するための携帯電話等への組込みアプリケーションである、MSAP(メディアサービスアプリケーション)の開発を進めております。MSDBとMSAPを連携させることで、当社の開発するインターネットサービスの質の一層の向上を図ってまいります。

以上の結果、平成23年3月期の業績としましては、売上高2,950百万円(前事業年度比114.5%)、営業利益520百万円(同110.5%)、経常利益520百万円(同110.5%)、当期純利益295百万円(同113.6%)を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等調整額並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が505千円、税引前四半期純利益が2,021千円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	955,075	1,023,300
売掛金	307,876	426,363
仕掛品	56,255	3,621
その他	41,294	63,292
貸倒引当金	△5,660	△6,900
流動資産合計	1,354,842	1,509,678
固定資産		
有形固定資産	22,752	22,064
無形固定資産	235,538	203,062
投資その他の資産	203,897	204,246
固定資産合計	462,188	429,373
資産合計	1,817,031	1,939,051
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,818	120,584
未払金	41,212	48,237
未払法人税等	23,273	154,374
賞与引当金	26,032	53,559
役員賞与引当金	1,380	16,604
その他	68,207	68,781
流動負債合計	279,923	462,141
固定負債		
退職給付引当金	35,908	32,302
その他	4,241	4,576
固定負債合計	40,149	36,878
負債合計	320,072	499,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,762	378,712
資本剰余金	291,762	291,512
利益剰余金	822,630	767,700
株主資本合計	1,494,154	1,437,924
新株予約権	2,803	2,106
純資産合計	1,496,958	1,440,030
負債純資産合計	1,817,031	1,939,051

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	720,589	517,958
売上原価	439,955	260,460
売上総利益	280,633	257,498
販売費及び一般管理費	150,341	156,939
営業利益	130,292	100,559
営業外費用		
為替差損	—	152
営業外費用合計	—	152
経常利益	130,292	100,407
特別損失		
減損損失	—	1,302
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,516
特別損失合計	—	2,819
税引前四半期純利益	130,292	97,587
法人税、住民税及び事業税	37,346	20,181
法人税等調整額	17,747	22,476
法人税等合計	55,093	42,657
四半期純利益	75,198	54,929

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	130,292	97,587
減価償却費	16,419	21,453
株式報酬費用	7	697
減損損失	—	1,302
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,516
貸倒引当金の増減額(△は減少)	155	△1,240
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,792	△27,527
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,928	△15,224
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,733	3,605
売上債権の増減額(△は増加)	△144,992	118,486
たな卸資産の増減額(△は増加)	53,376	△52,634
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,215	△8,837
未払金の増減額(△は減少)	△5,699	△7,025
その他	37,171	△3,400
小計	12,528	128,761
法人税等の支払額	△96,412	△150,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,883	△21,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△2,200
無形固定資産の取得による支出	△32,226	△45,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,226	△47,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	503,946	1,300
リース債務の返済による支出	—	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー	503,946	965
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	387,836	△68,225
現金及び現金同等物の期首残高	309,720	1,023,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	697,556	955,075

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。